

平成28年度第2回 草津市上下水道事業運営委員会

日時 : 平成28年7月29日(金) 10:00~12:00
場所 : 草津市役所 2階 特大会議室
委員出席者 : 山田委員長、青山委員、宇野委員、小寺委員、佐野委員、
田中文子委員、田中佳子委員、西谷委員、馬場委員
事務局 : 西村部長、川崎副部長、辻川副部長、松永課長、島田課長、
横山課長、寺田課長、原田グループ長、寺尾グループ長、
安土グループ長、松永グループ長、田中グループ長、西川主任、澤主任

(議事趣旨)

1. 開会

委員9名全員に出席をいただき、事務局により開会を宣言した。

2. 挨拶

【西村部長(事務局)】: 挨拶

3. 委員の紹介について

- ◇平井委員から宇野委員へ委員の変更
- ◇宇野委員からの挨拶
- ◇副委員長の選任
- ◇副委員長: 田中文子委員にお願いします。

4. 議事

議事に入り進行を事務局から山田委員長へ交代した。

(1) 下水道事業第8期経営計画の策定について及び(2) 事業計画について

(資料2 3ページから9ページ)

事務局よりスライドを用いて説明した。各委員の質疑応答は以下の通りである。

■質疑応答

【委員】大きな投資は第8期(平成33年度)までに終わるのか。

【事務局】平成33年度までに農業集落排水の接続は終わる予定。新規整備もほとんどが平成32年度までに終了する。

【委員】耐震診断を実施する費用は平成32年度に突出して大きいですが、平成31年度までは診断、平成32年度は対策も実施するということか。

【事務局】平成32年度に特殊人孔の耐震化で費用がかさんでいる。翌年度から一般の人孔に対象が戻るので2,000万円程度になっている。第9期以降も耐震化を進めるため、継続と考えている。

【委員】平成31年度までは耐震診断、平成32年度以降は対策を実施と見えるが、一定の対策も各年見込まれているか。

【事務局】その通りである。

【委員長】重要なものから診断を実施しながら対策を実施していくという従来からの考え方に基づいていると考えられる。

【委員長】マンホールの老朽化対策だが、新しいマンホールは雨水をほぼ侵入を防げるようにしているとのことだが、実際に侵入水がどの程度防げるかの効果はどうなのか。

【事務局】目に見えての効果データは把握が難しくしていない。製造工場での侵入水の有無・実験の効果は確認しており、17,000枚のうちの2,000枚の交換は終わっている。

【委員長】投資効果をできれば表現していただくとよいが、定量化は難しいということだろう。

【委員】ポンプの老朽化による溢水は改善されたのか。

【事務局】湖南中部浄化センターで、一定の流入量によって簡易処理に変えている。その簡易処理への変更の基準を下げている。

【委員】マンホールについては草津市だけで実施しても効果は薄い。関連市町で一緒にやらないといけない。

【事務局】県の不明水調査結果により、各市町で不明水が想定される箇所についての調査を開始している。

【委員】草津市だけで進めても効果が少ないため、よろしく願います。

【事務局】湖南中部流域には9市2町があり、不明水対策委員会を立ち上げて対策を実施している。今後委員会の中で不明水対策を進め、結果を見出していきたいと考えている。

【委員】昨年度影響度マップを作成し、降雨時と晴天時をシミュレーションで比較し、雨が降ったときに不明水が多くなる箇所を調査したり、モデル的にある市で不明水が多い箇所の実地調査を行った。具体的には誤接続の宅内配管を調査したり、管渠の中に煙を入れて不明水の侵入箇所を調査した。それを、今年度9市2町で調査に取り組んでいただくということになっている。

(3) 財政シミュレーション（案）について（資料2 10ページから20ページ）

事務局よりスライドを用いて説明した。各委員の質疑応答は以下の通りである。

■質疑応答

【委員長】仕組みについて長期前受金戻入の意味とどの数字が該当するかを説明してほしい。

【事務局】減価償却費と相まっているものである。減価償却費とは施設が古くなってくるのを費用として示しており、長期前受金戻入は、自己財源以外の収入を減価償却費と同じく施設が古くなった分だけ収入として示しており、現金を伴わない収入になる。

【委員】補助金はどのくらいか。

【事務局】補助事業分は補助率が1/2になる。単独事業分は起債でまかなっている。

【委員長】市の税金を使わずに独立採算で行おうという方針である。もし足りない場合は市から借りるということ。借金が減ってくれば返済も減り、金利も減るため、そのうち市から借りたお金も返せると受け取った。

【委員長】独立採算で行うという説明をされた。下水道事業を守っていく立場でもあるため、これは一つの案だが、この審議会としてはちょっと別の意見が出てもよいかと思う。今までの借金を返済していくが、返済期間が短く、施設はもっと使えるという要素がある。いろんな仕組みを活用して名案を出されたと考えている。

【委員】14ページのシミュレーションだが、一般会計からの繰り入れがなく収支が逆転しているが、赤字になるということか。

【事務局】その通りである。

【委員】赤字の状態である一方で借金を返済していくということは一見矛盾しているようにも見える。公営企業の決算上、損益勘定が赤字になるというのがどうかと思った。見せ方の問題だと思うが。

【委員】減価償却の期間と投資の期間があっていないというのがあって、下水道の投資の性格からして大きな更新がなかなかないため、キャッシュが余りすぎることがある。スケジューリングがあっていないためしょうがない。大津市では減価償却の期間をものすごく長くしている場合もある。平成48年以降は大きな投資が来ないという前提でよいのか。

【委員長】施設の耐用年数についてはどのような仮定にしているか。

【事務局】管路診断をしたうえではまだ老朽化が認められないため、大きな投資は現在のところないと考えている。

【委員】平常的な更新としては、あまりあっていないがルール上やらないといけなないのでこうなったのかなと思う。

【委員長】県は浄化センターを持っているため、改築を見込んでいると思うが。

【委員】県では公営企業会計導入は平成31年度を予定している。今後財政シミュレーションを行う。構造的に浄化センターは設備が多いため、減価償却の期間も短く、キャッシュは早くまわる。このため計画的に実施していく必要があると考えている。

【委員】流域下水道の負担金を一定にしているが、20年後はどのようなのか。

【委員】湖南中部エリアは古くから実施しているため、維持管理負担金はスケールメリットにより減少傾向にあるが、更新も継続的にやる必要があり、負担金が現状のまま上がらないように努力するが、下がり続けるというのはなかなか難しい。現時点では公営企業会計に移行していないため、減価償却費を見込めていない。

【委員長】企業債の繰り上げ返済はやっていないのか。

【事務局】繰り上げ返済は任意であり、やっていない。計算方法は出ている。補償金がかかるため、大きなリスクの軽減になるわけではない。

【委員長】利息分が大分楽になるのではないか。

【委員】上水道と下水道を合体させて行うという考えも出てくるのではないか。

【事務局】会計としては別々として設ける必要がある。資金の調達の運用は貸し借りという形で融通をきかせることは可能である。前回の水道ビジョンでも説明したように、水道は更新をしっかりとしていくため、年間10億円程度かかる。お互いの融通という意味では、下水道の方が余るのかなと考えている。

【委員長】水道と下水道の整備はそんなにずれていないのではないか。10年くらいのことか。

【委員】平成34年度くらいから人口が減少していくだろうと予測されているが、人口が減ったとしてもこういう設備は維持管理していくことが必要であると思う。人口減少についての説明が無かったかと

思うが。

【委員長】人口減少については汚水量を予測するところに反映されている。このため考慮されている。

【委員】使用料は値下げ傾向にしてもらいたいと思う。買ったものよりも捨てるものが高いうのは難しいのではないかな。

【委員長】市からの一般会計からの負担しているものは、今後4年は片方のみ残りは借金ということだが、それと料金改定はどちらの優先度が高いかということになる。市から借金して値下げしておかしの仕組みにもなりかねない。完全に独立採算ができていれば別であるが、今は借金しているわけなので難しいのではないかな。

【委員】下水道の利用者と未利用者とがある中で、未利用者の数%については、市からお願いに行っているのか。

【事務局】年3回、下水道整備区域内で現在も浄化槽を使用されている家庭に説明に伺っている。

【委員】切り替えについて悩んでいる方については効果があるのではないかな。

【委員】平成41年度以降は一般会計の借入はなくなるということか。

【事務局】その通りである。分流式下水道に要する経費分は0とし、借入もなくなる。

【委員】支出に要する費用は今後も一定発生するのか。

【事務局】発生するが金額は減少する。一般会計からの繰り入れがなくても留保資金で償還金の支払いは可能と考えている。

【委員長】新しい生活水準を求められたりすると、そんなはずじゃなかったということになるかもしれない。事務局がハッピー案でいきたいということなので口は出さないが、返済の猶予期間がなく、平成40年度までは借入れて、来年度からは返済しかしないというのは土で差が大きいと考えられる。

【委員】現実的には5年くらい期間をかけて緩やかに変更していくのではないかな。

【事務局】平成33年度までの事業計画なので、それ以降についてはまた財政課と調整させていただく。

(4) 健全経営について及び (5) 今後の予定について (資料2 21ページから24ページ)

事務局よりスライドを用いて説明した。各委員の質疑応答は以下の通りである。

■質疑応答

【委員】21ページの使用量単価と汚水処理原価について、基本的に収益の方が原価を割っているとなるが、その差額は一般会計からの負担金となるが、一般会計からの負担金の今後20年間のトレンドがわからないといけない。一般会計からの負担金のトレンドをどう考えているのか。

【事務局】今回の経営計画期間については、一般会計からの負担金として賄う予定であり、平成34年度以降は一般会計からの借入金として賄う予定である。

【委員】この一般会計負担金は高度処理費用分の負担金ではないのか。

【事務局】ここで示している汚水処理原価の中から高度処理費用分は分子から既に抜いている。11ページをご覧くださいですが、一般会計負担経費を除き、汚水処理経費のみを分子に設定し計算している。

【委員】汚水処理原価というのは、財源が11ページの図で示されている下水道使用料の上の部分(維持管理費、資本費(減価償却費、支払利息)、企業債償還金)であるということか。

【事務局】その通りである。

【委員】 そうすると汚水処理原価より下水道使用料単価の方が小さいため、構造的に赤字になると思うが、なのに収益が黒字になっているのはなぜなのか。その黒字はどこからきているのか。

【事務局】 その黒字は、分流式下水道に要する経費もいただいているため黒字となっている。

【委員】 汚水処理原価計算からは分流式下水道に要する経費を除いていたのではなかったか。

【事務局】 分流式下水道に要する経費分は除いていない。11ページの図の右側高度処理にかかる部分については繰入金＝一般会計負担経費というかたちで除いている。残りの汚水処理経費すべてが下水道使用料で賄えていればいいが、賄えないため、不足部分については一般会計から分流式下水道に要する経費としていただいているので、実際は賄えている状況となっている。

【委員】 経費の方が大きいのは当たり前ということになるのか。

【事務局】 その通りである。分流式下水道に要する経費（繰入金）は平成33年度までは一般会計よりいただくようになっている。

【委員】 平成34年度以降については、分流式下水道に要する経費（繰入金）がなくなり、毎年3億円～4億円弱赤字となると思うが、平成33年度から借入開始となっているが、14ページで確認すると平成34年度も黒字となっているが、要因は何か。

【事務局】 こちらのほうは一般会計からの借入金を入れた数字を入れた数字を表している。借入を行った前提で黒字を計上している。

【委員】 借入金を収益としているということか。

【事務局】 その通りである。実際の経理としては、直接収益的収入として借入金を入れることはできず、欄外に借入金で賄ったと記載することになるが、分かりにくいいため、収益的収入に見込んだ形で表現している。

【委員】 借入金を収益としているから、平成41年度までは借入であろうと繰入であろうと収益の構造は変わらないのですね。平成42年度から借入を行わなくなるため、3億円程度収入が落ちるということですね。そうすると、収益的収支は赤字になるということですね。欠損が出るということは見た目が良くないが、下水道の特性ということで仕方がないかもしれませんね。

【事務局】 その通りである。

【委員長】 事務局から他なにか連絡はあるか。

【事務局】 次回の委員会については9月開催予定となっている。

5. 閉会挨拶

【川崎副部長（事務局）】：挨拶